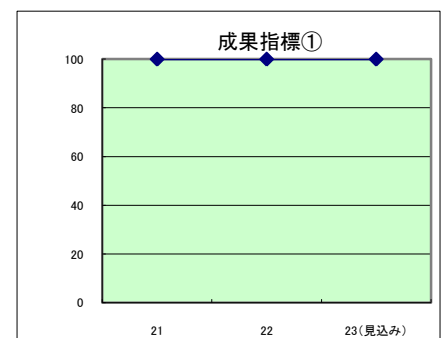
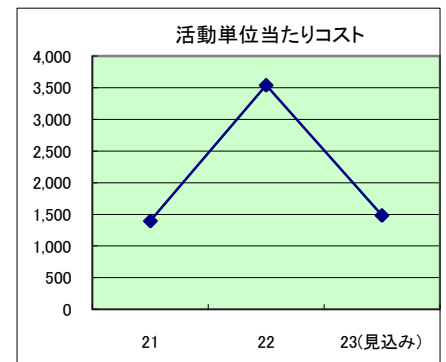


事務事業名	水害対策整備事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	9	消防費
	施策(節)	1	危機管理	項	1	消防費
	施策の方向	(2)	様々な危機事象への対応強化	目	4	水防費
				事業	1	水防
関連する計画等			作成部署	市長公室危機管理室		
事業の目的	対象(誰を・何を)	市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)	水害から守る為に土のうやブルーシートを設置し、土止工法を行う。				
	事業の内容	水害の発生が予測される場合や水害が発生した場合に土のう(職員が作成)を依頼のあった家庭や氾濫しかけている水路等に運搬し改良積土のう工等を行い、水の浸入を防ぐ。				
根拠法令等	水防法					
事業開始時期	☐ 昭和 ☐ 平成	年開始	☒ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている	終了年度	平成	年度
事業開始時からの状況変化	市内での開発が進み、田んぼが減少し、水の逃げ場がない為、床下浸水等の被害が発生している。					
市民や議会の要望	水路や雨水管の整備が要求される。					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容		
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		764	241	1,390
人件費【2】 (千円)		3,420	3,300	3,060
職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.10 人	0.10 人	0.00 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,184	3,541	4,450
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,184	3,541	4,450
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 土のう作成 数		3,000	1,000	3,000
② 水防団員出勤数 数		84	19	140
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		1,395 円	3,541 円	1,483 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		35 円	30 円	38 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 土のう設置率	%	市民からの要望により土のうを設置した割合	目標 100	100	達成率(%) 100
	(式) 土のう設置数÷市民からの要望数×100			実績 100	100	100.0%
	② (式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	災害対策の為、市の関与は必ず必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐	災害に対する備えとして、土のうの作成を常に行いストックし、ブルーシートや矢板等は必ず常備しておかなくてはならない。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	危機管理室だけでなく被害が広範囲にわたる場合は全職員・水防団・消防職員・警察も作業に従事する。 民間活力については、大きな災害の発生が予想される時、また発生した場合には民間(管工事組合・建設組合等)の協力が必要である。
分析・評価	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	各地区において土のう保管庫を設置し、市役所から土のうが到着するまでに自分たちで出来ることはしたいという市民ニーズの実現により、減災につなげたい。
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☐ ☐ ☐	市民の要望に基づき、土のうの設置を行っている。
分析・評価	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☒	要望に基づき、備えている。

担当部局評価	総合評価									
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了									
	評価の理由									
	土のうを設置するうえで、水路整備等のインフラ面での課題が多いが、床下浸水等の被害を食い止めるため、土のうの設置を行う。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 水路改修等を含め水害防止対策を進めていく。									

行革本部評価	総合評価			評価理由・意見		
	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善			
	☐ 民営化・民間委託	☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ 完了		